



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日  
東

上場会社名 株式会社東京精密 上場取引所  
コード番号 7729 URL <https://www.accrettech.com>  
代表者（役職名） 代表取締役社長COO（氏名） 木村 龍一  
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長CFO（氏名） 川村 浩一 TEL 042-642-1701  
半期報告書提出予定日 2024年11月5日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	71,439	12.4	13,405	17.7	13,158	9.0	13,550	58.5
2024年3月期中間期	63,537	△10.6	11,389	△27.4	12,072	△27.1	8,548	△28.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 14,179百万円（44.3%） 2024年3月期中間期 9,829百万円（△27.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	335.01	332.05
2024年3月期中間期	212.17	209.91

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	232,602	168,531	71.7
2024年3月期	225,524	158,427	69.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 166,725百万円 2024年3月期 156,560百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	89.00	—	103.00	192.00
2025年3月期	—	114.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	114.00	228.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	7.7	28,000	10.6	28,000	5.8	23,000	18.7	568.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	42,162,481株	2024年3月期	42,104,381株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,705,186株	2024年3月期	1,705,058株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	40,447,680株	2024年3月期中間期	40,290,807株

- (注) 当社は、当中間連結会計期間より株式給付信託（BBT）を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託（BBT）に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期中間期 200,000株）が含まれています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国においては個人消費を中心に底堅く推移しましたが、不動産不況が続く中国では経済の減速が顕著となり、中国の影響等で欧州は景気失速懸念から中央銀行が利下げに転じました。また、利上げに転じた日本の景気回復も緩やかなものにとどまるなど、総じて不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、半導体製造装置部門では、生成A I 関連需要や各種半導体デバイスの国産化を進める中国需要が底堅さを維持したものの、その他の民生エレクトロニクス関連需要の回復は緩やかなものにとどまりました。計測機器部門では、設備の更新需要は補助金政策に基づく需要が下支えとなったものの、新規投資には停滞感がみられました。

その結果、当中間連結会計期間の連結業績は、受注高 711 億 31 百万円 (前年同期比 19.5%増)、売上高は 714 億 39 百万円 (前年同期比 12.4%増) となり、利益面では、営業利益 134 億 5 百万円 (前年同期比 17.7%増)、経常利益 131 億 58 百万円 (前年同期比 9.0%増) となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として固定資産売却益 43 億 3 百万円等を計上した結果、135 億 50 百万円 (前年同期比 58.5%増) となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

#### 【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、生成A I 関連の半導体パッケージ向け加工装置やメモリ半導体向け検査装置需要のほか、各種半導体デバイスや電子部品の国産化を進める中国需要が、前期から引き続き底堅さを維持しました。スマートフォン、PC、テレビなどの民生エレクトロニクス製品の需要伸び悩みにより台湾などのOSAT向け装置需要は引き続き軟調に推移しましたが、受注高は前年同期比で増加しました。

売上面では、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めたことで、前年同期比で増加しました。

この結果、当中間連結会計期間の当部門業績は、受注高 517 億 13 百万円 (前年同期比 22.2%増)、売上高 543 億 26 百万円 (前年同期比 15.7%増)、営業利益は 111 億 39 百万円 (前年同期比 24.0%増) となりました。

#### 【計測機器部門】

計測機器部門では、汎用・自動計測機器の対象市場となる自動車・機械部品などの業界における新規設備向けの投資が停滞しましたが、更新需要を幅広く獲得したことや二次電池用充放電試験装置事業において一定の受注を獲得したこと等により、受注高は前年同期比で増加しました。

売上面では、一部案件の納入予定変更などがみられたものの、概ね前年同期並みとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の当部門業績は、受注高 194 億 18 百万円 (前年同期比 12.9%増)、売上高 171 億 13 百万円 (前年同期比 3.3%増)、営業利益は 22 億 66 百万円 (前年同期比 5.9%減) となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 【資産、負債及び純資産の状況】

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 70 億 77 百万円増加し、2,326 億 2 百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加 219 億 58 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の減少 57 億 99 百万円、有形固定資産の減少 57 億 66 百万円、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加 24 億 64 百万円等です。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ 30 億 26 百万円減少し、640 億 70 百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少 25 億円、未払法人税等の増加 21 億 32 百万円、賞与引当金の増加 12 億 51 百万円等です。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 101 億 4 百万円増加し、1,685

億 31 百万円となりました。自己資本比率は、71.7%となりました。

#### 【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 215 億 75 百万円増加し、583 億 12 百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、199 億 97 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 176 億 52 百万円、売上債権の減少 59 億 77 百万円、固定資産売却益 43 億 8 百万円、減価償却費 24 億 68 百万円、棚卸資産の増加 22 億 66 百万円、法人税等の支払額 18 億 16 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、79 億 29 百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入 120 億 7 百万円、有形固定資産の取得による支出 41 億 11 百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67 億 32 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額 41 億 61 百万円、長期借入金の返済による支出 25 億円等によるものです。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足許の状況を勘案し、2024年8月2日に発表した2025年3月期通期業績予想を以下の通り修正します。今回の修正では、売上、利益ともに、半導体製造装置部門を上方修正、計測機器部門を下方修正し、全体では上方修正となっています。

(2025年3月期通期)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 143,000	百万円 27,000	百万円 27,000	百万円 21,800	円 銭 538.95
今回修正予想 (B)	145,000	28,000	28,000	23,000	568.57
増減額 (B - A)	2,000	1,000	1,000	1,200	—
増減率	1.4%	3.7%	3.7%	5.5%	—
前年実績 (2024年3月期通期)	134,680	25,307	26,453	19,378	480.49

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,782	58,741
受取手形、売掛金及び契約資産	35,497	29,193
電子記録債権	7,303	7,807
商品及び製品	2,254	3,236
仕掛品	38,682	39,742
原材料及び貯蔵品	26,288	26,710
その他	7,056	2,608
貸倒引当金	△33	△33
流動資産合計	153,831	168,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	28,723	27,834
その他 (純額)	27,273	22,397
有形固定資産合計	55,997	50,231
無形固定資産		
のれん	255	251
その他	3,814	3,719
無形固定資産合計	4,069	3,971
投資その他の資産		
その他	11,738	10,504
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	11,626	10,392
固定資産合計	71,693	64,595
資産合計	225,524	232,602

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517	8,018
電子記録債務	9,328	9,351
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	2,600	4,732
契約負債	9,981	9,339
賞与引当金	2,228	3,480
役員賞与引当金	15	8
その他	7,030	5,406
流動負債合計	46,002	46,636
固定負債		
長期借入金	18,000	15,500
役員退職慰労引当金	44	49
退職給付に係る負債	1,171	1,180
訴訟損失引当金	960	—
資産除去債務	103	104
その他	813	599
固定負債合計	21,094	17,434
負債合計	67,097	64,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,450	11,556
資本剰余金	22,593	23,144
利益剰余金	124,705	134,094
自己株式	△7,983	△8,429
株主資本合計	150,765	160,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	785
為替換算調整勘定	3,674	4,530
退職給付に係る調整累計額	1,130	1,043
その他の包括利益累計額合計	5,794	6,359
新株予約権	1,082	956
非支配株主持分	784	849
純資産合計	158,427	168,531
負債純資産合計	225,524	232,602

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	63,537	71,439
売上原価	37,802	42,511
売上総利益	25,735	28,928
販売費及び一般管理費	14,345	15,523
営業利益	11,389	13,405
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	35	41
為替差益	449	—
投資事業組合運用益	101	76
受取補償金	16	19
固定資産売却益	—	5
その他	184	166
営業外収益合計	809	326
営業外費用		
支払利息	50	67
固定資産除売却損	60	—
為替差損	—	464
その他	16	41
営業外費用合計	126	573
経常利益	12,072	13,158
特別利益		
新株予約権戻入益	6	10
投資有価証券売却益	19	179
固定資産売却益	—	4,303
特別利益合計	26	4,494
特別損失		
割増退職金	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前中間純利益	12,083	17,652
法人税、住民税及び事業税	3,122	4,351
法人税等調整額	333	△286
法人税等合計	3,455	4,064
中間純利益	8,628	13,587
非支配株主に帰属する中間純利益	79	37
親会社株主に帰属する中間純利益	8,548	13,550



## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	8,628	13,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	△204
為替換算調整勘定	1,001	882
退職給付に係る調整額	△84	△86
その他の包括利益合計	1,201	592
中間包括利益	9,829	14,179
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,724	14,115
非支配株主に係る中間包括利益	105	64

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	12,083	17,652
減価償却費	2,100	2,468
のれん償却額	22	24
株式報酬費用	259	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	5
固定資産売却損益 (△は益)	60	△4,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
受取利息及び受取配当金	△58	△59
支払利息	50	67
受取補償金	△16	△19
投資事業組合運用損益 (△は益)	△101	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△179
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△960
売上債権の増減額 (△は増加)	3,891	5,977
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,294	△2,266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,397	△336
契約負債の増減額 (△は減少)	383	△603
その他	2,464	4,395
小計	7,465	21,800
利息及び配当金の受取額	58	60
利息の支払額	△48	△65
補償金の受取額	—	19
法人税等の支払額	△5,642	△1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832	19,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30	△412
定期預金の払戻による収入	30	53
有形固定資産の取得による支出	△6,065	△4,111
有形固定資産の売却による収入	75	12,007
無形固定資産の取得による支出	△697	△347
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	57	648
投資事業組合への出資による支出	△24	△5
投資事業組合からの分配による収入	154	103
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△12
敷金及び保証金の回収による収入	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,498	7,929

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,500
リース債務の返済による支出	△177	△167
ストックオプションの行使による収入	362	97
自己株式の取得による支出	△919	△1,382
自己株式の処分による収入	—	1,381
配当金の支払額	△5,087	△4,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,821	△6,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	559	381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,927	21,575
現金及び現金同等物の期首残高	40,036	36,736
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,108	58,312

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、  
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年6月21日開催の第101期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員並びに当社の指定する子会社及び関連会社の一部の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、本制度においては、「第1給付」及び「第2給付」の2種類の給付を行うこととし、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、第1給付については原則として対象役員の退任時となり、第2給付については原則として毎年一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ1,381百万円、200,000株です。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	46,964	16,573	63,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	46,964	16,573	63,537
セグメント利益	8,982	2,407	11,389

(注)セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	54,326	17,113	71,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	54,326	17,113	71,439
セグメント利益	11,139	2,266	13,405

(注)セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。